

令和7年8月27日
北海道財務局小樽出張所

財政融資資金の管内地方公共団体向け貸付状況について

- 令和6年度新規貸付額は、 150.5億円（前年度比 12.2億円**増加**）
- 令和6年度末貸付残高は、 1,230.9億円（前年度比 21.5億円**増加**）

財政融資資金とは、国債の一種である財投債の発行により国が金融市場から直接調達し、地方公共団体等が行う事業に活用される資金です。

北海道財務局小樽出張所では、地方公共団体が学校、病院、道路等の建設や、上・下水道等を整備するために必要な資金の貸付けを行い、地域の活性化に役立てて頂いております。

※当トピックスで取り扱うデータについては、数字の単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

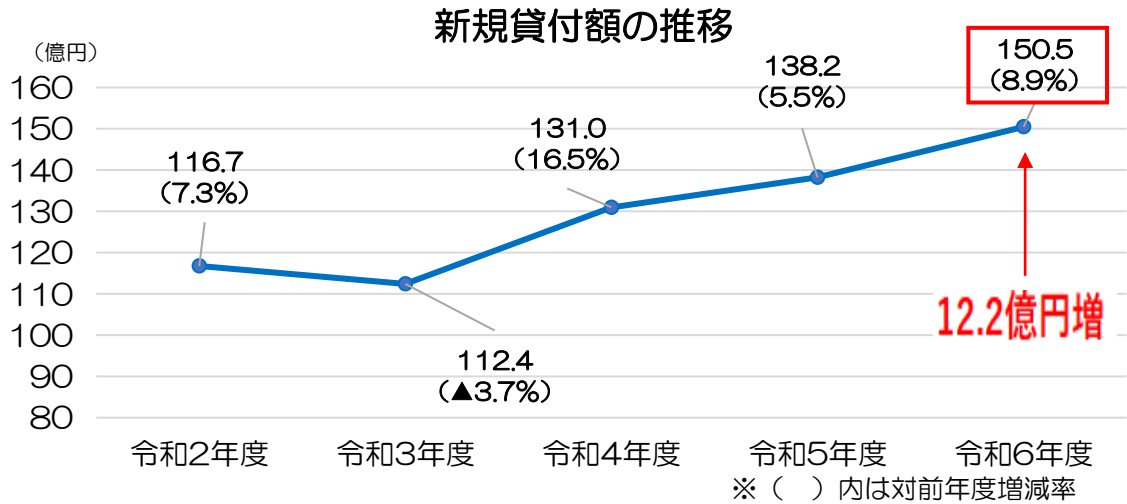
【お問い合わせ】北海道財務局小樽出張所財務課
(代表) 0134-23-4103

1. 令和6年度の新規貸付額について

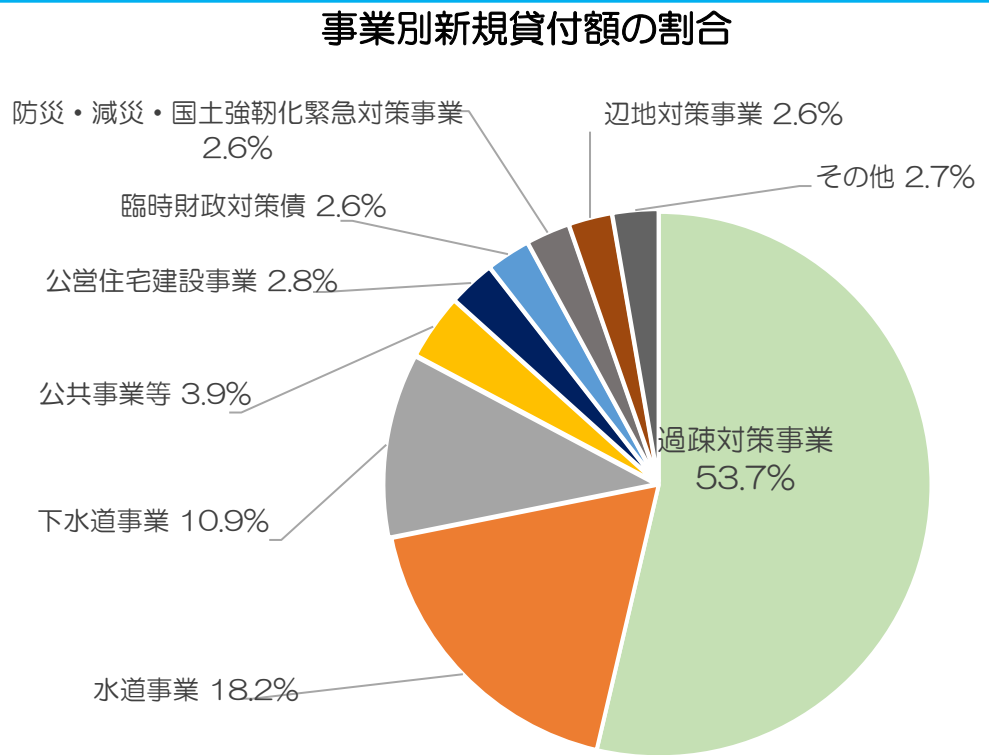
新規貸付額は150.5億円となり、前年度138.2億円に比べて12.2億円（8.9%）増加しました。

前年度比増となった主な事業は、「下水道事業」16.4億円（前年度:11.1億円）、「公共事業等」5.9億円（前年度:1.2億円）となっています。

また、前年度比減となった主な事業は、「臨時財政対策債」3.9億円（前年度:7.9億円）、「辺地対策事業」3.9億円（前年度:5.9億円）となっています。

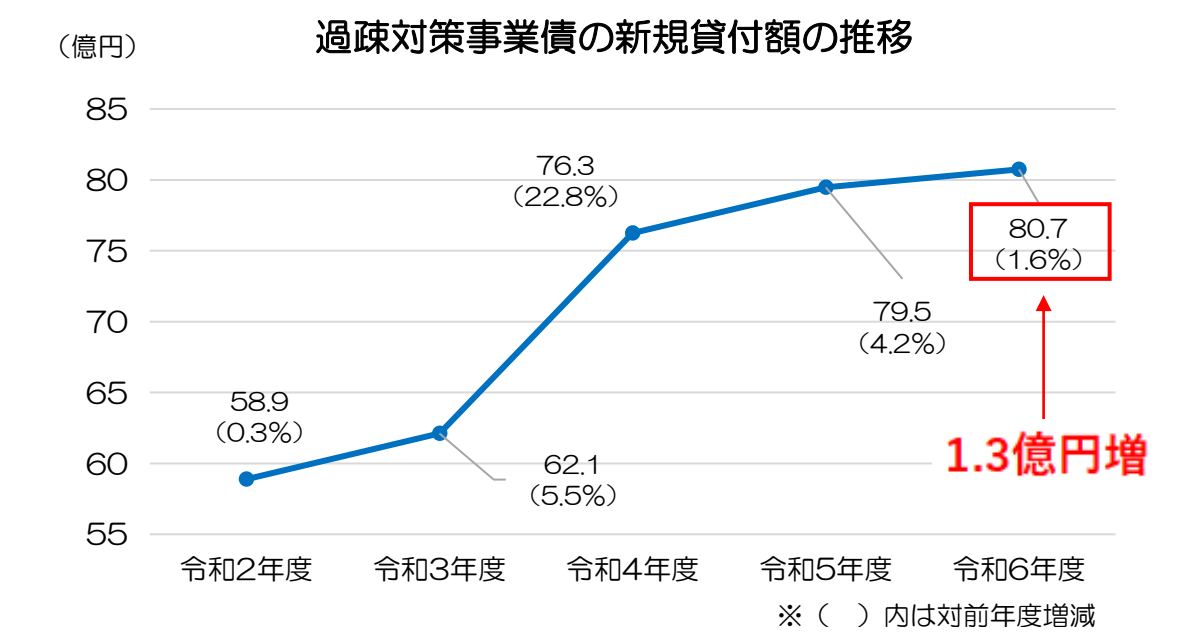


事業別新規貸付額				
事業区分	貸付実績額 (億円)	対前年度比		主な用途
		増減額(億円)	増減率(%)	
過疎対策事業	80.7	1.3	1.6	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、過疎地域持続的発展計画に基づいて行う事業
水道事業	27.4	4.0	17.2	配水管や浄水場、ポンプ場などの整備
下水道事業	16.4	5.3	47.5	下水管や終末処理場、ポンプ場などの整備
公共事業等	5.9	4.6	4.7倍	道路・公園・河川・港湾などの整備
公営住宅建設事業	4.2	1.2	41.4	公営住宅の整備
臨時財政対策債	3.9	▲3.9	▲50.0	地方財政収支の不足額を補うために特別に認められた地方債
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	3.9	2.3	2.5倍	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく負担金等
辺地対策事業	3.9	▲2.0	▲34.1	公共的施設に恵まれない辺地の生活文化水準向上を図る施設等の整備
その他	4.1	▲0.6	▲12.4	災害復旧事業、病院・介護サービス事業、学校教育施設等整備事業
合計	150.5	12.2	8.9	



2. 令和6年度における過疎対策事業債の活用について

過疎対策事業債の新規貸付額は80.7億円となり、前年度79.5億円に比べて1.3億円（1.6%）増加しました。



〈過疎対策事業債とは〉
「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づく過疎地域の市町村（過疎団体）が、過疎地域持続的発展計画に基づいて行う事業の財源として、特別に発行が認められた地方債です。
※元利償還金の70%を交付税措置

過疎地域の市町村では、地域の持続的発展のための事業に対して過疎対策事業債の活用が可能となっています。

後志管内では、20市町村のうち17団体が過疎団体に指定されています。

〈過疎対策事業債の用途〉
大きく2種類に分けられます。

- ハード事業
病院や上下水道などの公的施設の整備や除雪機械の購入等
- ソフト事業
地方公共団体が実施する「移住・定住促進事業」や「子育て支援事業」等

過疎対策事業債を活用した主な事例



(写真提供：小樽市)

小樽市：重要文化財旧日本郵船(株)
小樽支店保存修理工事
(H30年度～R6年度貸付)



(写真提供：黒松内町)

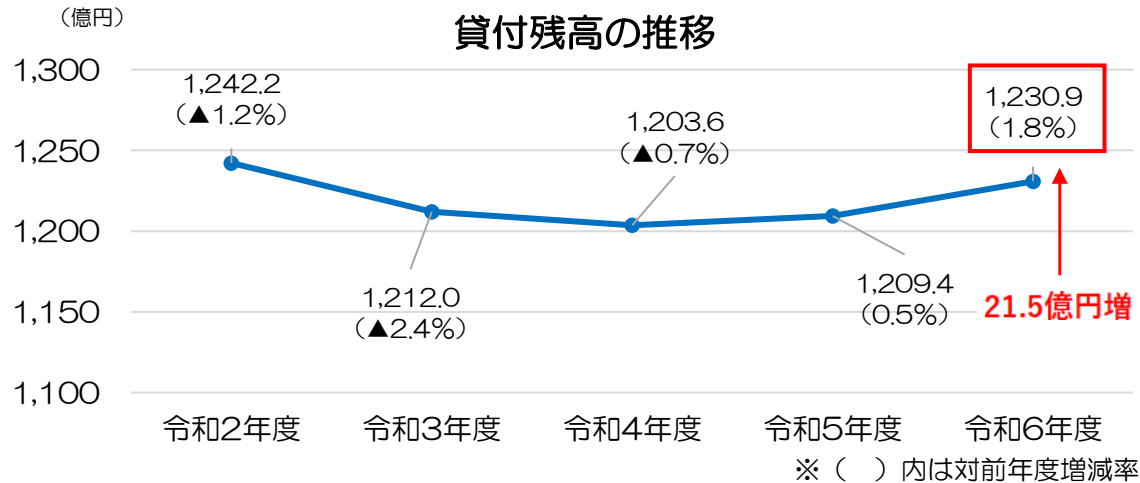
黒松内町：黒松内町まちなかにぎわい
活動拠点施設整備事業
(R6年度貸付)

3. 令和6年度末の貸付残高について

貸付残高は1,230.9億円となり、前年度1,209.4億円に比べて21.5億円（1.8%）増加しました。

事業区分別の割合でみると、「過疎対策事業」542.2億円（前年度:525.1億円）が最も多く、「臨時財政対策債」200.8億円（前年度:219.2億円）と合わせると全体の約6割（60.3%）を占めています。

次いで、「水道事業」184.3億円（前年度:167.3億円）、「下水道事業」129.6億円（前年度:124.2億円）の順となっています。



事業別貸付残高

事業区分	貸付額 (億円)
過疎対策事業	542.2
臨時財政対策債	200.8
水道事業	184.3
下水道事業	129.6
公営住宅建設事業	58.3
辺地対策事業	31.8
病院・介護サービス事業	28.4
公共事業等	25.3
その他	30.3
合計	1,230.9

} 全体の60.3%

事業別貸付残高の割合

